

有価証券報告書

第71期 自 平成22年11月1日
至 平成23年10月31日

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

第71期（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小林産業株式会社

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【事業年度】 第71期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,123,692	25,751,186	17,015,525	15,252,386	16,444,199
経常利益 (千円)	1,135,600	1,085,405	428,513	426,689	684,650
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	583,200	381,413	△755,233	206,126	238,731
包括利益 (千円)	—	—	—	—	524,152
純資産額 (千円)	9,231,019	8,045,585	6,905,766	6,870,279	7,251,805
総資産額 (千円)	21,899,310	20,798,310	16,054,290	14,125,808	15,398,397
1株当たり純資産額 (円)	328.37	286.53	246.14	245.06	258.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	20.92	13.68	△27.09	7.39	8.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	38.4	42.7	48.4	46.8
自己資本利益率 (%)	6.7	4.4	△10.2	3.0	3.4
株価収益率 (倍)	16.7	12.1	—	19.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△344,508	990,134	1,289,734	△884,335	△1,029,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△584,519	△110,628	108,208	275,761	△14,249
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△417,385	△408,998	△779,399	△843,074	607,373
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,898,728	2,356,201	2,969,523	1,510,682	1,071,330
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	238 (44)	237 (46)	218 (42)	208 (43)	216 (40)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,873,989	25,548,981	16,595,983	14,761,234	15,982,884
経常利益 (千円)	1,024,901	950,357	340,176	362,342	704,255
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	526,352	366,239	△729,894	191,358	309,026
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	8,856,727	7,709,595	6,616,469	6,576,783	7,019,921
総資産額 (千円)	21,422,167	20,308,144	15,683,207	13,738,813	15,094,207
1株当たり純資産額 (円)	317.66	276.54	237.35	235.92	251.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	18.88	13.14	△26.18	6.86	11.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	38.0	42.2	47.9	46.5
自己資本利益率 (%)	6.2	4.4	△10.2	2.9	4.5
株価収益率 (倍)	18.5	12.6	—	20.7	14.9
配当性向 (%)	37.1	53.3	—	72.8	45.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	221 (42)	221 (46)	194 (39)	180 (39)	185 (39)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第67期、第68期、第70期および第71期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第69期における株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。（栃木県佐野市）
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年 8月	当社のコンクリート事業部門をコバックス株式会社へ統合する。

3 【事業の内容】

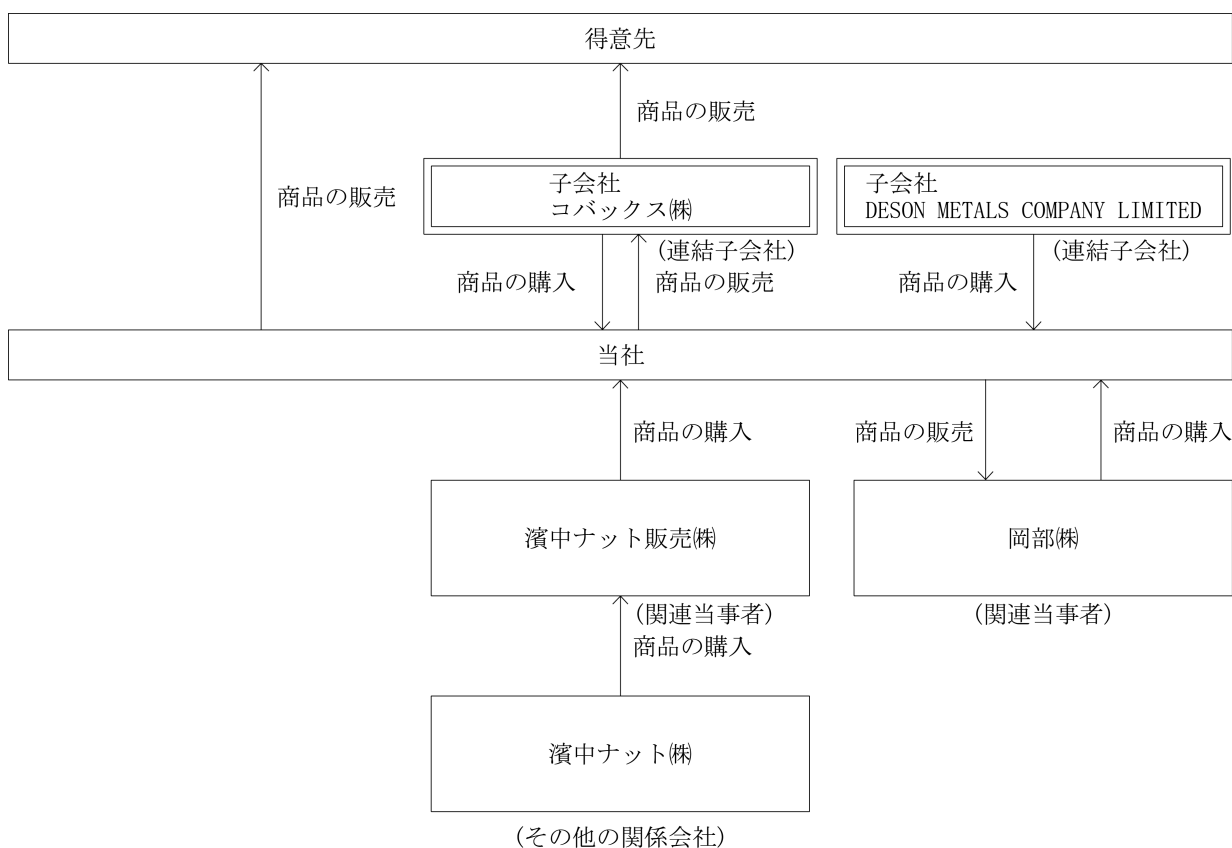
当社の企業集団は、当社、当社100%出資子会社1社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当企業集団は、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは、業務提携しており建設資材の購入、鋳螺商品の販売を行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス㈱ (注)	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 2名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、ボルト、座金、熱間鍛造部品等の製造	—	34.5	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 2名

(注) コボックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,708,840千円
	②経常利益	106,460千円
	③当期純利益	62,463千円
	④純資産額	178,450千円
	⑤総資産額	339,592千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	168(39)
コンクリート製品関連金物部門	27(1)
管理部門	21(—)
合計	216(40)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 当企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185(39)	38.3	12.5	4,689

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 当企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の需要に基づいて製造業を中心とした生産活動の持ち直しがあり、緩やかな景気回復が進んでいましたが、東日本大震災が発生したことで経済環境が大きく変わりました。震災に対する自粛ムードによる個人消費の低迷や、電力の供給不足による経済活動の制約などに加え、過去に例を見ない急激な円高の進行と長期化によって国内産業全体に大きな打撃をもたらしており、総じて混迷した経済環境となりました。

当企業集団が関連いたします建設業界におきましては、震災により停滞した民間設備が緊急復旧需要および復興需要も関係して緩やかな持ち直しが見られましたが、公共工事が低調に推移したこともあり、全体として厳しい環境が続きました。

以上のことから、当企業集団の当連結会計年度の売上高は16,444百万円で、前期比1,191百万円、7.8%の増加となりました。損益面では売上高の増加に加え、一般管理費の徹底した削減の結果、営業利益は571百万円で、前期比119百万円、26.5%の増加、経常利益は、支払利息の削減により684百万円となり、前期比257百万円、60.5%の増加となりました。当期純利益は、238百万円で、前期比32百万円、15.8%の増加となりました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

① 鋳螺部門

営業面において、市況低迷から価格競争に激しさを増すなかで、今までの販売領域にとらわれることなく、積極的に参入してこなかった分野への新規開拓に注力し、そのニーズに応えるため取扱アイテムの拡大と在庫アイテムの充実を図りました。商品アイテムも従来の鋳螺商品に限定せず、機械工具にも力を入れ、今まで以上に領域を広げた営業活動を行いました。一方、社内的には一般経費を中心に支出削減を徹底いたしました。また、このたびの震災によって東北・東京両支店の営業活動が一時停止しましたが、本社にて東北支店対策室を早期から設置するほか、東京支店の隣接地等を臨時拠点として営業活動を行うなど、一日も早い復旧に着手し、売上げの落ち込みを最小限に食い止めるよう努力いたしました。これらの結果、当部門の売上高は14,735百万円（前期比9.1%の増加）となりました。

② コンクリート製品関連金物部門

鋳螺部門と同様、新規顧客開拓と取扱アイテムの拡大に取り組み、期首から比較的順調な営業活動をしてまいりました。しかしながら東日本大震災により、社内では主力商品の倉庫棚の崩落、取引先においては操業停止や休業があったうえに、公共工事の着工延期または中止が相次ぎ、非常に厳しい営業展開を強いられました。期の後半になって関東地方を中心に建築分野の受注が増したことにより、当部門の売上げも上向きに転ずるようになり、また1年を通して工具販売や小さい物件の受注も手広く積極的に取り扱うことにより、売上高の確保に努めました。これらの結果、当部門の売上高は1,708百万円（前期比2.0%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益399百万円を計上し、仕入債務の増加額140百万円、短期借入れによる収入750百万円に対し、たな卸資産の増加331百万円、売上債権の増加額981百万円、災害損失の支払額154百万円があり、前連結会計年度末と比べ439百万円減少し、1,071百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,029百万円（前連結会計年度は884百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ144百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益399百万円、仕入債務の増加額140百万円に対し、たな卸資産の増加331百万円、売上債権の増加額981百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は275百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ290百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円に対し、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、607百万円（前連結会計年度は843百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,450百万円増加しております。主な要因は、短期借入れによる収入750百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	14,735,358	9.1
コンクリート製品関連金物	1,708,840	△2.0
合計	16,444,199	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	11,680,142	9.9
コンクリート製品関連金物	1,246,764	△0.4
合計	12,926,907	8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしまして、海外の通貨安に基づく円高は、国内製造業をはじめ国内企業の業績にも大きな影響が出るものと思われまます。また、企業業績の圧迫による設備投資の抑制は、景気の下振れ懸念として今後も根強く続くものと思われまます。

当企業集団といたしましては、今後も引き続いて、他業種・他分野への参入、新規顧客の獲得、集中購買の促進などを重要課題として位置づけ、業績拡大に向けた攻撃的な営業展開を一層推し進めてまいります。また、平成23年12月13日に香川県丸亀市に四国営業所を開設し、四国エリアにおいて顧客に身近な営業活動を展開するほか、民事再生手続中の中正機械金属株式会社（本社：大阪市中央区）の事業を当社子会社へ事業譲渡を進めており、工具販売を強化して当企業集団のさらなる売上拡大に寄与してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、得意分野での営業力の強化と業務体制の構築により、高収益を実現できる企業へと進んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①売上高の変動リスク

当企業集団におきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当企業集団の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当企業集団の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当企業集団の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当企業集団が提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当企業集団の業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行しました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団の当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

当企業集団は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、15,398百万円（前期比9.0%の増加）であります。

流動資産の増加（前期比10.4%の増加）は、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産の増加（前期比6.8%の増加）は、主に投資有価証券の増加によるものであります。

②負債

負債合計は、8,146百万円（前期比12.3%の増加）であります。

流動負債の増加（前期比10.7%の増加）は、主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加（前期比29.1%の増加）は、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

③純資産

純資産合計は、7,251百万円（前期比5.6%の増加）であります。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、16,444百万円（前期比7.8%の増加）となりました。

売上総利益は、3,867百万円（前期比3.0%の増加）となりました。販売費及び一般管理費は、3,295百万円（前期比0.2%の減少）となり、営業利益は、571百万円（前期比26.5%の増加）となりました。経常利益は684百万円（前期比60.5%の増加）となり、主にデリバティブ評価益の増加によるものであります。また、法人税、住民税及び事業税の減少等により、当期純利益は、238百万円（前期比15.8%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、当連結会計年度末では1,071百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,029百万円（前連結会計年度は884百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ144百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益399百万円、仕入債務の増加額140百万円に対し、たな卸資産の増加331百万円、売上債権の増加額981百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前連結会計年度は275百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ290百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円に対し、有形固定資産の取得による支出36百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、607百万円（前連結会計年度は843百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,450百万円増加しております。主な要因は、短期借入れによる収入750百万円に対し、配当金の支払額139百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は47百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

東京支店	工具、器具及び備品	(平成23年9月)	15百万円
東北支店	工具、器具及び備品	(平成23年7月)	2百万円
名古屋支店	建物	(平成23年10月)	8百万円

また、当連結会計年度において豊中社宅（帳簿価額23百万円）を平成23年3月に売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋳螺	販売 その他設備	65,354	1,010	63,944 (1,777)	8,710	139,020	41
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	151,153	3,479	465,579 (5,752)	16,603	636,815	16
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	123,767	3,663	36,337 (3,286)	449	164,217	15
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	32,816	3,574	28,478 (2,073)	588	65,459	13
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	32,618	1,513	175,672 (2,276)	1,908	211,712	17
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	95,061	3,430	191,292 (6,611)	6,660	296,444	14
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	120,466	7,803	491,483 (4,858)	1,599	621,352	16
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	238,112	34	256,322 (10,505)	2,751	497,221	13
横浜営業所 (横浜市港北区)	鋳螺	販売 その他設備	70	—	— (—)	649	720	7
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備	—	—	— (—)	257	257	9
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	2,573	19,430	— (—) [5,969]	6,571	28,575	24
倉庫 (大阪市東淀川区)	鋳螺	倉庫設備	30	1,242	364,700 (1,474)	398	366,371	—
広島地区	鋳螺	土地	—	—	168,000 (2,314)	—	168,000	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は90,295千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (大阪市西区他)	コンピューター	11台他	5年間	13,258	5,706

(2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス株	本社 (千葉県 浦安市)	コンク リート 製品 関 連金物	販売 その他設備	—	—	—	511	511	28

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	本社 (中国香港)	鋸螺	販売 その他設備	—	—	—	13	13	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	110	2	1	1,918	2,048	—
所有株式数(単元)	—	27,066	396	173,438	504	10	78,529	279,943	13,148
所有株式数の割合(%)	—	9.67	0.14	61.95	0.18	0.01	28.05	100.00	—

(注) 自己株式130,979株は「個人その他」に1,309単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。
 なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	9,599	34.3
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,089	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.8
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	384	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	17,905	63.9

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,400	278,634	—
単元未満株式	普通株式 13,148	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,634	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	123	18
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	130,979	—	130,979	—

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき2円50銭（中間配当と合わせ年間配当金は5円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月10日 取締役会決議日	69,691	2.50
平成24年1月27日 株主総会決議日	69,691	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	423	355	239	194	193
最低(円)	223	148	165	133	129

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	177	180	176	176	177	175
最低(円)	152	158	164	162	164	162

（注） 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野 竿 俊 規	昭和23年8月4日生	昭和42年3月 平成2年12月 平成15年1月 平成17年2月 平成19年1月 平成23年1月	当社入社 東北支店長 取締役東北支店長 取締役鋸螺部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長(現職)	(注)2	35
常務取締役		松 井 直 樹	昭和24年9月18日生	昭和47年3月 平成6年7月 平成14年10月 平成19年1月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	当社入社 名古屋支店長 九州支店長 取締役購買部長 取締役管理部門担当 取締役管理本部長 常務取締役営業本部長兼経営企画部長 常務取締役兼中正機械株(株)代表取締役社長(現職)	(注)2	15
取締役	購買本部長兼 海外購買部長	黒 田 明 男	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成9年10月 平成12年4月 平成17年1月 平成23年1月 平成24年1月	当社入社 DESON METALS COMPANY LIMITED代 表取締役社長(現職) 購買部海外担当部長 取締役購買部海外担当部長 取締役購買部長兼海外担当部長 取締役購買本部長兼海外購買部長 (現職)	(注)2	19
取締役	大阪支店長	北 尾 卓 司	昭和26年4月30日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役東京支店長 取締役大阪支店長(現職)	(注)2	17
取締役	管理本部長	檜 垣 俊 行	昭和46年6月5日生	平成15年1月 平成18年2月 平成21年1月 平成22年1月 平成23年1月	新共栄鉄工(株)(現 ボルトワン 株)入社 同社代表取締役社長(現職) 当社取締役 取締役経営企画部長 取締役管理本部長(現職)	(注)2	5
取締役	営業本部長	廣 瀬 正 信	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 平成14年5月 平成19年5月 平成22年1月 平成23年1月 平成24年1月	当社入社 東京支店長 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役営業統括部長 取締役営業本部長(現職)	(注)2	10
取締役	東北支店長	玉 置 登	昭和31年11月2日生	昭和50年4月 平成17年2月 平成24年1月	当社入社 東北支店長 取締役東北支店長(現職)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱 中 重 信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット㈱入社 昭和59年5月 濱中ナット販売㈱代表取締役社長 (現職) 昭和60年5月 濱中ナット㈱代表取締役社長 (現 職) 平成20年1月 取締役(現職)	(注) 2	1
常勤監査役		大 場 和 秀	昭和22年9月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 山陽支店長 平成12年2月 北関東支店長 平成13年1月 取締役北関東支店長 平成14年9月 取締役、コパックス㈱代表取締役 社長 平成21年6月 取締役購買部統括部長 平成21年8月 コパックス㈱取締役 平成22年1月 取締役購買部長 平成22年12月 コパックス㈱監査役(現職) 平成23年1月 常勤監査役(現職)	(注) 3	31
監査役		天 雲 正 春	昭和14年1月18日生	昭和32年4月 天雲鋼材(現 天雲産業㈱)入社 昭和40年4月 天雲産業代表 昭和48年8月 天雲産業㈱代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長(現職) 平成21年1月 当社監査役(現職)	(注) 4	185
監査役		坂 本 岳 行	昭和37年9月29日生	昭和63年4月 日商岩井㈱(現 双日㈱)入社 平成14年12月 同社退社 平成15年1月 ㈱メタルワン入社 平成21年5月 同社大阪支社大阪線材・特殊鋼部 部長代行(現職) 平成22年1月 当社監査役(現職)	(注) 4	—
計						325

- (注) 1 監査役天雲正春ならびに坂本岳行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
尾 西 省 三	昭和22年7月18日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年4月 鋸螺部長 平成14年10月 物流部長 平成20年11月 内部監査室長	8

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成24年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成23年10月末現在）

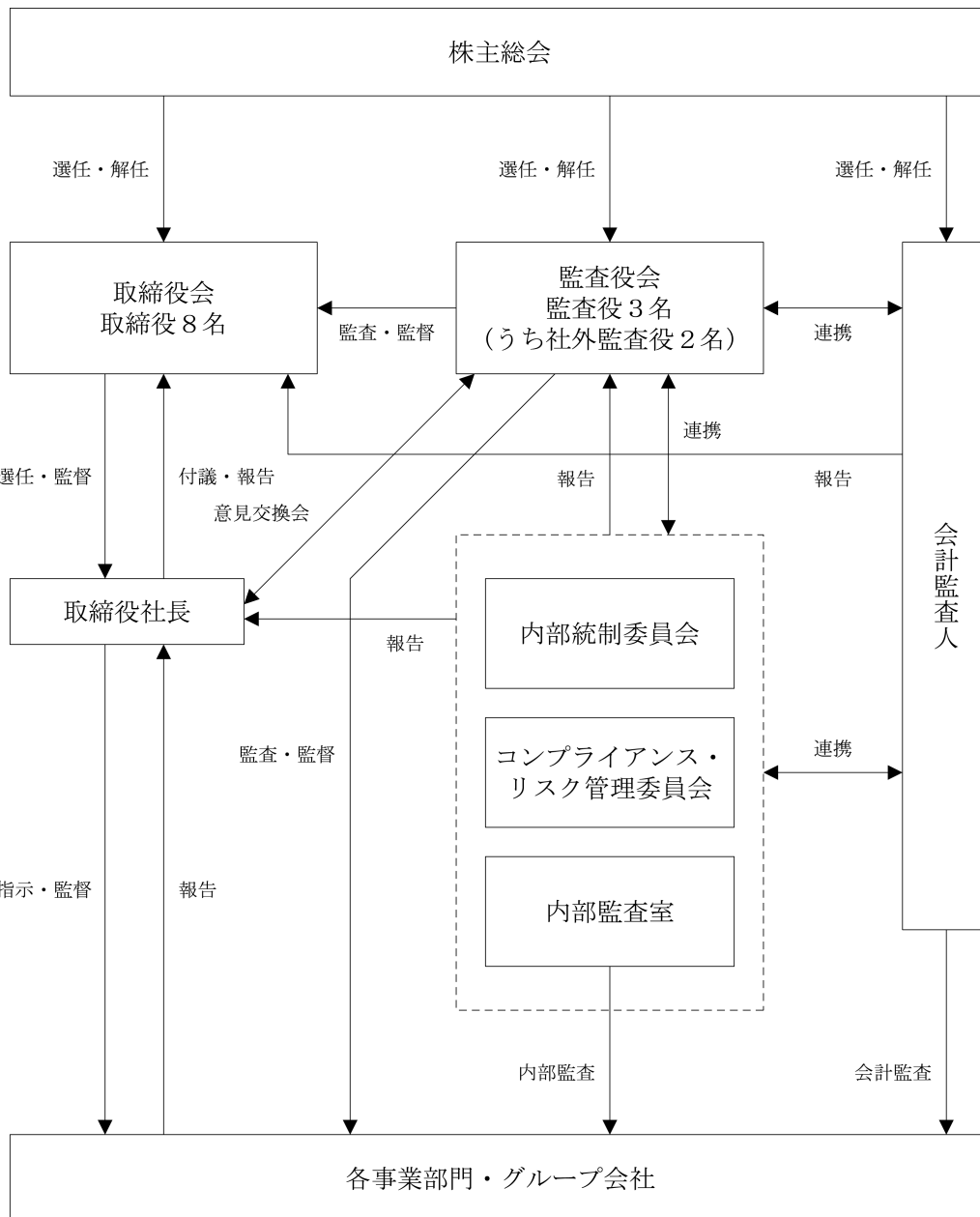
原則月1回開催される取締役会、監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めてまいります。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する常務取締役以上で構成される経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役8名、監査役3名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役会や業務監査において必要な場合は、意見陳述を行っております。

監査役監査については、管理システムや業務全般にわたり規程遵守状況を点検すると同時に、売上債権回収状況および在庫管理状況の監査を定期的に行っております。

当社ではあらゆるリスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するよう日頃から指導しております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、採用しております。



③内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

- i 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。
また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。
- v 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。
子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。
- vii 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。
・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。
当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会において対応しております。

2. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室が年間計画に基づき、本社および支店、営業所ならびに連結子会社の業務監査およびコンプライアンス遵守状況の点検ならびに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、内部監査室及び会計監査人と必要の都度、意見交換をし、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

3. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の業界に関する豊富な知見から取締役会の職務遂行を中立的かつ客観的に監視しております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係	その他の利害関係
天雲正春	天雲産業（株） 代表取締役会長	—	商品購入 商品販売	—
坂本岳行	（株）メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代 行	—	商品購入	—

4. 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	71	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	11	—	—	6	2
社外役員	4	4	—	—	—	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成7年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は平成9年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

5. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,540,026千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,754,000	1,783,740	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	49,467	継続的な取引関係の維持・強化
井上金属工業(株)	140,000	45,360	継続的な取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	150,000	43,650	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	38,394	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	24,747	継続的な取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	52,518	16,385	継続的な取引関係の維持・強化
ジャパンパイル(株)	130,000	16,380	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,180	15,737	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	15,000	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	11,340	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	4,550	継続的な取引関係の維持・強化
みずほインベスターズ証券(株)	20,000	1,480	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	94	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,754,000	2,215,290	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	54,360	継続的な取引関係の維持・強化
井上金属工業(株)	140,000	53,200	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	40,800	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	37,288	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	22,736	継続的な取引関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	52,572	17,033	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,220	15,750	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	15,600	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	10,432	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	5,180	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,200	1,243	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	137	継続的な取引関係の維持・強化

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております高木勇氏、柳 承煥氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)および前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)および当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,682	1,071,330
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,079,805	6,075,500
商品	1,792,342	2,009,521
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	83,982	77,337
その他	139,831	283,505
貸倒引当金	△34,143	△20,352
流動資産合計	8,601,360	9,496,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,350,250	2,328,092
減価償却累計額	△1,433,547	△1,466,067
建物及び構築物（純額）	916,702	862,024
機械装置及び運搬具	145,764	126,836
減価償却累計額	△92,371	△81,652
機械装置及び運搬具（純額）	53,393	45,184
土地	2,256,302	2,241,810
その他	207,529	228,920
減価償却累計額	△176,126	△181,137
その他（純額）	31,403	47,783
有形固定資産合計	3,257,801	3,196,802
無形固定資産		
ソフトウェア	9,290	7,337
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,701	13,701
無形固定資産合計	24,117	22,067
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,165,041	※1 2,599,316
破産更生債権等	69,956	53,636
繰延税金資産	2,521	1,891
その他	74,966	81,477
貸倒引当金	△69,956	△53,636
投資その他の資産合計	2,242,529	2,682,685
固定資産合計	5,524,448	5,901,555
資産合計	14,125,808	15,398,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,969,562	3,108,423
短期借入金	※1 2,900,000	※1 3,650,000
未払金	118,208	125,727
未払費用	53,880	54,133
未払法人税等	178,593	26,138
賞与引当金	117,788	135,787
その他	291,020	237,395
流動負債合計	6,629,053	7,337,604
固定負債		
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	201,789	213,187
長期未払金	45,540	40,517
負ののれん	8,320	—
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	626,475	808,987
負債合計	7,255,529	8,146,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,905,323	2,004,671
自己株式	△24,494	△24,512
株主資本合計	6,321,311	6,420,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,882	813,479
繰延ヘッジ損益	△11,331	△1,862
為替換算調整勘定	△20,396	△23,069
その他の包括利益累計額合計	510,153	788,546
少数株主持分	38,814	42,617
純資産合計	6,870,279	7,251,805
負債純資産合計	14,125,808	15,398,397

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	15,252,386	16,444,199
売上原価	※1 11,499,447	※1 12,576,934
売上総利益	3,752,938	3,867,264
販売費及び一般管理費	※2 3,300,884	※2 3,295,378
営業利益	452,054	571,885
営業外収益		
受取利息	316	200
受取配当金	70,329	80,992
受取賃貸料	41,408	41,222
仕入割引	31,106	51,923
デリバティブ評価益	—	52,537
負ののれん償却額	8,320	8,320
その他	18,331	14,985
営業外収益合計	169,812	250,182
営業外費用		
支払利息	48,550	18,716
手形売却損	10,132	8,623
デリバティブ評価損	68,923	—
為替差損	50,986	92,807
その他	16,585	17,269
営業外費用合計	195,178	137,417
経常利益	426,689	684,650
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	—	※3 21
貸倒引当金戻入額	3,810	6,634
特別利益合計	24,734	9,733
特別損失		
投資有価証券評価損	57,711	4,989
固定資産売却損	—	※5 10,029
固定資産除却損	※4 4,137	※4 989
ゴルフ会員権評価損	—	1,065
災害による損失	—	※6 277,984
特別損失合計	61,848	295,058
税金等調整前当期純利益	389,575	399,325
法人税、住民税及び事業税	224,171	151,572
法人税等調整額	△42,528	5,246
法人税等合計	181,643	156,819
少数株主損益調整前当期純利益	—	242,505
少数株主利益	1,805	3,774
当期純利益	206,126	238,731

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	242,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	276,632
繰延ヘッジ損益	—	9,468
為替換算調整勘定	—	△4,454
その他の包括利益合計	—	※ ² 281,647
包括利益	—	※ ¹ 524,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	517,124
少数株主に係る包括利益	—	7,028

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
前期末残高	1,838,580	1,905,323
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
当期変動額合計	66,742	99,348
当期末残高	1,905,323	2,004,671
自己株式		
前期末残高	△24,455	△24,494
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	△38	△18
当期末残高	△24,494	△24,512
株主資本合計		
前期末残高	6,254,607	6,321,311
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	66,703	99,329
当期末残高	6,321,311	6,420,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	623,470	541,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,588	271,597
当期変動額合計	△81,588	271,597
当期末残高	541,882	813,479
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,270	△11,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,061	9,468
当期変動額合計	△10,061	9,468
当期末残高	△11,331	△1,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,191	△20,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,205	△2,672
当期変動額合計	△5,205	△2,672
当期末残高	△20,396	△23,069
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	607,008	510,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,855	278,393
当期変動額合計	△96,855	278,393
当期末残高	510,153	788,546
少数株主持分		
前期末残高	44,149	38,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,335	3,802
当期変動額合計	△5,335	3,802
当期末残高	38,814	42,617
純資産合計		
前期末残高	6,905,766	6,870,279
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	206,126	238,731
自己株式の取得	△38	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,190	282,196
当期変動額合計	△35,486	381,526
当期末残高	6,870,279	7,251,805

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,575	399,325
減価償却費	83,819	81,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,667	11,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,489	△30,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,267	17,999
災害損失	—	277,984
受取利息及び受取配当金	△70,646	△81,193
支払利息	48,550	18,716
固定資産売却損益 (△は益)	—	10,008
固定資産除却損	4,137	989
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,924	△3,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,711	4,989
ゴルフ会員権評価損	—	1,065
売上債権の増減額 (△は増加)	182,639	△981,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△389,900	△331,311
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,034	△114,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,280,547	140,833
デリバティブ評価損益 (△は益)	68,923	△52,537
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,414	8,493
預り保証金の増減額 (△は減少)	△700	—
負ののれん償却額	△8,320	△8,320
長期未払金の増減額 (△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△1,050,627	△633,508
利息及び配当金の受取額	70,627	81,174
利息の支払額	△45,202	△19,791
災害損失の支払額	—	△154,294
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	140,865	△302,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△884,335	△1,029,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
投資有価証券の取得による支出	△20	△36
有形固定資産の取得による支出	△227,239	△36,346
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,776	△2,500
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,450	△8,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,761	△14,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300,000	—
短期借入れによる収入	1,100,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	—
自己株式の取得による支出	△38	△18
配当金の支払額	△139,384	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,651	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,074	607,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,192	△3,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,458,840	△439,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,510,682	※1 1,071,330

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 コバックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法 ③ デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は53,008千円であります。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p>
6 負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
資産除去債務に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,314千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>包括利益の表示に関する会計基準</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,457,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,100,000千円	投資有価証券 1,805,280千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,850,000千円
※2 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円	—————
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。	—————
4 受取手形裏書譲渡高	9,263千円	17,311千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">3,241千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">2,063千円</div>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 810,734千円 給与及び諸手当 979,727千円 賞与引当金繰入額 117,788千円 退職給付費用 66,530千円 減価償却費 83,819千円 貸倒引当金繰入額 7,873千円 <hr/>	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 824,723千円 給与及び諸手当 971,415千円 賞与引当金繰入額 135,787千円 退職給付費用 90,622千円 減価償却費 81,745千円 <hr/>
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 141千円 その他 61千円 ソフトウェア 3,934千円 <hr/> 計 4,137千円 <hr/>	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円 <hr/> ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 989千円 <hr/>
	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,037千円 土地 992千円 <hr/> 計 10,029千円 <hr/>
	※6 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	109,271千円
少数株主に係る包括利益	△1,683千円
計	107,587千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△81,607千円
繰延ヘッジ損益	△10,061千円
為替換算調整勘定	△8,676千円
計	△100,344千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,609	247	—	130,856

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月11日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,856	123	—	130,979

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	※1 同左

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,572</td> <td style="text-align: right;">10,643</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,399</td> <td style="text-align: right;">115,072</td> <td style="text-align: right;">23,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,971</td> <td style="text-align: right;">125,716</td> <td style="text-align: right;">26,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	10,643	2,928	工具器具及び備品	138,399	115,072	23,326	合計	151,971	125,716	26,254	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> <td style="text-align: right;">9,722</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,867</td> <td style="text-align: right;">52,938</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,367</td> <td style="text-align: right;">62,660</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,500	9,722	777	工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929	合計	68,367	62,660
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	13,572	10,643	2,928																														
工具器具及び備品	138,399	115,072	23,326																														
合計	151,971	125,716	26,254																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	10,500	9,722	777																														
工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929																														
合計	68,367	62,660	5,706																														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																															
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,254千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	20,548千円	1年超	5,706千円	合計	26,254千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,706千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	4,855千円	1年超	851千円	合計	5,706千円																			
1年以内	20,548千円																																
1年超	5,706千円																																
合計	26,254千円																																
1年以内	4,855千円																																
1年超	851千円																																
合計	5,706千円																																
	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																															
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,978千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,978千円	減価償却費相当額	29,978千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,548千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,548千円	減価償却費相当額	20,548千円																							
支払リース料	29,978千円																																
減価償却費相当額	29,978千円																																
支払リース料	20,548千円																																
減価償却費相当額	20,548千円																																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																															
	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																															

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業集団では、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,510,682	1,510,682	—
②受取手形及び売掛金	5,079,805	5,079,805	—
③投資有価証券	2,114,066	2,114,066	—
資産計	8,704,554	8,704,554	—
①支払手形及び買掛金	2,969,562	2,969,562	—
②短期借入金	2,900,000	2,900,000	—
負債計	5,869,562	5,869,562	—
デリバティブ取引(*)	(267,865)	(267,865)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	975
優先株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,510,682	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,079,805	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	—	—	50,000	—
合計	6,590,487	—	50,000	—

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当企業集団では、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,071,330	1,071,330	—
②受取手形及び売掛金	6,075,500	6,075,500	—
③投資有価証券	2,548,341	2,548,341	—
資産計	9,695,172	9,695,172	—
①支払手形及び買掛金	3,108,423	3,108,423	—
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	—
負債計	6,758,423	6,758,423	—
デリバティブ取引(*)	(199,386)	(199,386)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	975
優先株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,071,330	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,075,500	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	—	50,000	—	—
合計	7,146,831	50,000	—	—

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,867,509	907,493	960,016
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,867,509	907,493	960,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	246,556	279,124	△32,568
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	246,556	279,124	△32,568
合計	2,114,066	1,186,618	927,447

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を57,711千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,346	20,924	—

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,306,440	903,291	1,403,149
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,306,440	903,291	1,403,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	241,900	271,504	△29,603
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	241,900	271,504	△29,603
合計	2,548,341	1,174,795	1,373,545

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を4,989千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	19,457	3,077	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	182,796	110,876	144,531	△38,264
	売建 プット 米ドル	365,593	221,753	289,063	△76,529
	通貨スワップ取引 ドル受取・円支払	5,714,400	5,714,400	5,580,405	△133,994
	計	6,262,790	6,047,030	6,014,001	△248,788

(注) 市場取引以外の取引における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	419,584	—	△19,077	取引先金融機関から提示された価格によっております。
	計		419,584	—	△19,077	

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

(1)通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	116,870	77,913	121,308	4,438
	売建 プット 米ドル	233,740	155,826	124,353	△109,386
	通貨スワップ取引 ドル受取・円支払	5,714,400	2,877,600	5,623,097	△91,302
	計	6,065,010	3,111,340	5,868,759	△196,250

(注) 市場取引以外の取引における時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,372	—	△9	取引先金融機関から提示された価格によっております。
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	346,883	—	△3,126	
	計		348,256	—	△3,136	

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,954,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,420,466千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,465,949千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日) 2.3%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,700,033千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,901千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	39,954,516千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466千円	差引額	△11,465,949千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付企業年金 平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金 総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、当基金への拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,178,667千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">49,843,120千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△12,664,452千円</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日) 2.3%</p> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,399,463千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,885千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記②の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	37,178,667千円	年金財政計算上の給付債務の額	49,843,120千円	差引額	△12,664,452千円
年金資産の額	39,954,516千円												
年金財政計算上の給付債務の額	51,420,466千円												
差引額	△11,465,949千円												
年金資産の額	37,178,667千円												
年金財政計算上の給付債務の額	49,843,120千円												
差引額	△12,664,452千円												

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 (確定給付企業年金) △318,048千円 (退職一時金) △165,192千円 ② 年金資産 (確定給付企業年金) 190,966千円 (退職一時金) —千円 ③ 退職給付引当金 (確定給付企業年金) △30,661千円 (退職一時金) △171,127千円 ④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 90,486千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 70,360千円 ② 利息費用 8,216千円 ③ 期待運用収益 —千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 △12,046千円 ⑤ 退職給付費用 66,530千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率 1.1% ② 期待運用収益率 —% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 (確定給付企業年金) △310,912千円 (退職一時金) △175,242千円 ② 年金資産 (確定給付企業年金) 213,888千円 (退職一時金) —千円 ③ 退職給付引当金 (確定給付企業年金) △40,046千円 (退職一時金) △173,141千円 ④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額 59,079千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 71,662千円 ② 利息費用 5,315千円 ③ 期待運用収益 —千円 ④ 数理計算上の差異の償却額 13,644千円 ⑤ 退職給付費用 90,622千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 割引率 1.1% ② 期待運用収益率 —% ③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④ 数理計算上の差異の処理年数 5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)		当連結会計年度 (平成23年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 15,114千円 賞与引当金 45,220千円 未払事業税 19,644千円 未払事業所税 3,363千円 退職給付引当金 81,920千円 役員退職慰労引当金 18,489千円 投資有価証券評価損 61,066千円 ゴルフ会員権評価損 1,159千円 減損損失 396,597千円 その他 17,612千円 繰延税金資産小計 660,189千円 評価性引当額 △448,587千円 繰延税金資産合計 211,602千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △116,982千円 その他有価証券評価差額金 △377,940千円 繰延税金負債合計 △494,923千円 繰延税金負債の純額 △283,321千円	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 10,412千円 賞与引当金 55,129千円 未払事業税 5,704千円 未払事業所税 3,363千円 退職給付引当金 87,402千円 役員退職慰労引当金 16,449千円 投資有価証券評価損 57,370千円 ゴルフ会員権評価損 1,592千円 減損損失 395,668千円 その他 14,111千円 繰延税金資産小計 647,202千円 評価性引当額 △450,215千円 繰延税金資産合計 196,987千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △114,085千円 その他有価証券評価差額金 △557,955千円 繰延税金負債合計 △672,040千円 繰延税金負債の純額 △475,053千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.7% 住民税均等割等 3.4% 過年度税金 2.5% 評価性引当額の増加 2.2% 受取配当金の消去 6.8% 負ののれん償却額 △0.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.0% 住民税均等割等 3.3% 評価性引当額の増加 0.4% 受取配当金の消去 14.7% 負ののれん償却額 △0.8% その他 △2.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3%

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、40.6%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が48千円、固定負債の繰延税金負債が69,229千円、法人税等調整額(借方)が467千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が68,713千円増加する見込であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産に関する注記は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産に関する注記は、賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれんの償却額は8,320千円であり、負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,884,238	建築仮設資材の製造販売	直接12.5	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループへ鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	307,976	売掛金	149,797
							受取配当金	58,140	—	—

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部(株)	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	昭和60年1月業務提携し、当社が岡部グループへ鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	314,589	売掛金	141,585
							受取配当金	69,048	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市	20,000	鋳螺卸売業	—	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。	鋳螺商品の購入	410,396	買掛金	177,873

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	天雲産業(株)	大阪市西区	42,000	建築用ボルト等の製造販売	被所有 直接1.7	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。	鋳螺商品の購入	567,126	支払手形	172,233
									買掛金	48,648

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	245.06円	1株当たり純資産額	258.61円
1株当たり当期純利益金額	7.39円	1株当たり当期純利益金額	8.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	206,126	238,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,126	238,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

重要な事業の譲受および子会社の設立

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行しました。

1. 事業譲受の理由

当社は、工具卸売事業の拡大可能性に着目し、平成23年8月30日より中正機械金属株式会社の民事再生手続における資金的援助を行い、支援計画の検討をしてきました。その結果、全国に強固な仕入先、得意先ルートを有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けることにより、利益拡大の機会を獲得できると判断しました。特に、両社がお互いの製品を販売し合うことで、仕入量の拡大と相まって、競争力を強化できると考えております。

2. 譲り受ける相手会社の名称

中正機械金属株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

機械・工具等の卸売事業

4. 譲り受ける資産・負債の額

商品	49,073千円
車両運搬具	4,193千円
器具及び備品	100千円
電話加入権	86千円
敷金	386千円
商標権	54千円
計	53,892千円

なお、譲り受ける負債はありません。

5. 譲受の時期

平成24年1月5日

6. 譲受会社（当社子会社）の概要

(1) 名称

中正機械株式会社

(2) 設立年月

平成23年11月1日

(3) 資本金

9,000千円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	3,650,000	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,900,000	3,650,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第3四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第4四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	4,085,454	4,211,250	3,823,726	4,323,767
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	187,936	△61,208	51,125	221,472
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	99,969	△32,734	29,349	142,147
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	3.59	△1.17	1.05	5.10

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,218	926,365
受取手形	※2, ※3, ※4 2,794,837	※2 3,675,320
売掛金	※2 2,195,023	※2 2,275,855
商品	1,774,688	1,986,649
前払費用	25,487	25,899
未収消費税等	28,860	—
繰延税金資産	76,641	69,198
その他	115,129	255,443
貸倒引当金	△32,418	△20,162
流動資産合計	8,206,467	9,194,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,176,295	2,165,430
減価償却累計額	△1,302,673	△1,340,123
建物（純額）	873,622	825,306
構築物	173,955	162,661
減価償却累計額	△130,874	△125,943
構築物（純額）	43,080	36,718
機械及び装置	120,533	95,533
減価償却累計額	△68,794	△56,774
機械及び装置（純額）	51,738	38,758
車両運搬具	25,231	31,303
減価償却累計額	△23,576	△24,878
車両運搬具（純額）	1,654	6,425
工具、器具及び備品	204,843	227,981
減価償却累計額	△175,923	△180,831
工具、器具及び備品（純額）	28,919	47,149
土地	2,256,302	2,241,810
建設仮勘定	1,771	109
有形固定資産合計	3,257,089	3,196,277
無形固定資産		
ソフトウェア	9,026	7,129
水道施設利用権	1,126	1,029
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	23,507	21,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,117,301	※1 2,540,026
関係会社株式	61,355	61,355
破産更生債権等	66,998	50,209
会員権	4,200	4,200
その他	68,891	76,263
貸倒引当金	△66,998	△50,209
投資その他の資産合計	2,251,747	2,681,845
固定資産合計	5,532,345	5,899,636
資産合計	13,738,813	15,094,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,153,884	1,191,826
買掛金	1,796,296	1,889,875
短期借入金	※1 2,900,000	※1 3,650,000
未払金	112,761	120,167
未払費用	48,141	47,988
未払法人税等	146,694	8,593
未払消費税等	—	16,422
賞与引当金	104,461	120,512
為替予約	267,865	199,386
その他	18,390	20,284
流動負債合計	6,548,495	7,265,057
固定負債		
繰延税金負債	369,825	554,282
退職給付引当金	197,169	215,275
長期未払金	45,540	38,670
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	613,534	809,228
負債合計	7,162,029	8,074,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	171,140	166,913
別途積立金	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金	647,870	421,741
利益剰余金合計	1,619,011	1,788,654
自己株式	△24,494	△24,512
株主資本合計	6,034,999	6,204,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,115	817,159
繰延ヘッジ損益	△11,331	△1,862
評価・換算差額等合計	541,784	815,296
純資産合計	6,576,783	7,019,921
負債純資産合計	13,738,813	15,094,207

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	14,761,234	15,982,884
売上原価		
商品期首たな卸高	1,395,326	1,774,688
当期商品仕入高	11,918,938	12,968,581
合計	13,314,265	14,743,270
商品期末たな卸高	1,774,688	1,986,649
他勘定振替高	—	※2 138,011
売上原価合計	※1 11,539,576	※1 12,618,609
売上総利益	3,221,657	3,364,274
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	752,372	769,724
旅費及び交通費	72,493	70,684
通信費	50,867	40,708
交際費	22,119	22,712
役員報酬	77,048	87,378
従業員給料及び手当	875,356	862,306
従業員賞与	82,686	88,552
賞与引当金繰入額	104,461	120,512
退職給付費用	58,456	85,606
法定福利費	121,396	127,646
福利厚生費	42,543	44,688
支払手数料	195,616	178,752
賃借料	169,968	163,360
事務用消耗品費	42,647	43,655
租税公課	61,899	51,952
貸倒引当金繰入額	6,542	—
事業所税	8,284	8,284
光熱費	24,729	24,519
減価償却費	83,566	81,504
雑費	125,965	122,125
販売費及び一般管理費合計	2,979,024	2,994,676
営業利益	242,633	369,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	246	134
受取配当金	※6 134,364	※6 224,097
受取賃貸料	※6 58,736	※6 58,886
仕入割引	31,106	51,923
業務受託料	※6 44,952	※6 52,764
デリバティブ評価益	—	52,537
その他	※6 19,288	※6 8,052
営業外収益合計	288,694	448,395
営業外費用		
支払利息	48,550	18,716
売上割引	4,815	5,739
手形売却損	10,132	8,623
為替差損	36,081	74,219
デリバティブ評価損	68,923	—
その他	481	6,438
営業外費用合計	168,984	113,738
経常利益	362,342	704,255
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
貸倒引当金戻入額	3,810	5,723
固定資産売却益	—	※3 21
特別利益合計	24,734	8,822
特別損失		
投資有価証券評価損	57,711	4,989
固定資産売却損	—	※5 10,029
固定資産除却損	※4 4,137	※4 989
災害による損失	—	※7 274,704
特別損失合計	61,848	290,713
税引前当期純利益	325,229	422,363
法人税、住民税及び事業税	172,147	107,923
法人税等調整額	△38,277	5,413
法人税等合計	133,870	113,337
当期純利益	191,358	309,026

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
前期末残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
前期末残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	445,383	171,140
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△274,242	△4,227
当期変動額合計	△274,242	△4,227
当期末残高	171,140	166,913
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	400,000
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	400,000
当期末残高	800,000	1,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△578,346	647,870
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
別途積立金の積立	—	△400,000
別途積立金の取崩	900,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	274,242	4,227
当期変動額合計	1,226,216	△226,129
当期末残高	647,870	421,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,567,036	1,619,011
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	51,974	169,643
当期末残高	1,619,011	1,788,654
自己株式		
前期末残高	△24,455	△24,494
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	△38	△18
当期末残高	△24,494	△24,512
株主資本合計		
前期末残高	5,983,063	6,034,999
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
自己株式の取得	△38	△18
当期変動額合計	51,935	169,624
当期末残高	6,034,999	6,204,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	634,675	553,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,559	264,044
当期変動額合計	△81,559	264,044
当期末残高	553,115	817,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,270	△11,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,061	9,468
当期変動額合計	△10,061	9,468
当期末残高	△11,331	△1,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	633,405	541,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,621	273,512
当期変動額合計	△91,621	273,512
当期末残高	541,784	815,296
純資産合計		
前期末残高	6,616,469	6,576,783
当期変動額		
剰余金の配当	△139,384	△139,382
当期純利益	191,358	309,026
自己株式の取得	△38	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,621	273,512
当期変動額合計	△39,685	443,137
当期末残高	6,576,783	7,019,921

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 評価方法 移動平均法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は52,438千円であります。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
6 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および借入金支払利息を対象に、為替予約取引および金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税および地方消費税の処理方法 同左

【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
資産除去債務に関する会計基準	—————	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(損益計算書) (1)前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は、2,314千円であります。 (2)前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料」は、17,902千円であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
※1 担保の状況	投資有価証券 1,457,840千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,100,000千円	投資有価証券 1,805,280千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 2,850,000千円
※2 関係会社に係るもの	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 324,978千円 売掛金 150,119千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 304,874千円 売掛金 114,475千円
※3 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円	—————
※4 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の債権流動化による譲渡高 763,136千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。	—————
5 受取手形裏書譲渡高	9,263千円	17,311千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,241千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,063千円
※2 他勘定振替高	—————	東日本大震災により被災しました商品の災害による損失への振替138,011千円であります。
※3 固定資産売却益	—————	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 21千円
※4 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 43千円 構築物 97千円 工具器具及び備品 61千円 ソフトウェア 3,934千円 計 4,137千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 989千円
※5 固定資産売却損	—————	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,037千円 土地 992千円 計 10,029千円
※6 関係会社に係るもの	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 65,476千円 受取賃貸料 17,328千円 業務受託料 44,952千円 営業外収益その他 495千円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 144,838千円 受取賃貸料 17,664千円 業務受託料 52,764千円 営業外収益その他 451千円
※7 災害による損失	—————	東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失138,011千円、有形固定資産の解体撤去費用14,551千円および、災害復旧工事費83,847千円等を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	130,609	247	—	130,856

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 247株

当事業年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	130,856	123	—	130,979

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,572</td> <td>10,643</td> <td>2,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,940</td> <td>109,044</td> <td>22,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,512</td> <td>119,688</td> <td>25,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,572	10,643	2,928	工具器具及び備品	131,940	109,044	22,895	合計	145,512	119,688	25,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,500</td> <td>9,722</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,867</td> <td>52,938</td> <td>4,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,367</td> <td>62,660</td> <td>5,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,500	9,722	777	工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929	合計	68,367	62,660	5,706
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	車両運搬具	13,572	10,643	2,928																														
	工具器具及び備品	131,940	109,044	22,895																														
	合計	145,512	119,688	25,824																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
	車両運搬具	10,500	9,722	777																														
	工具器具及び備品	57,867	52,938	4,929																														
	合計	68,367	62,660	5,706																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,824千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,117千円	1年超	5,706千円	合計	25,824千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>851千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,855千円	1年超	851千円	合計	5,706千円																					
1年以内	20,117千円																																	
1年超	5,706千円																																	
合計	25,824千円																																	
1年以内	4,855千円																																	
1年超	851千円																																	
合計	5,706千円																																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>																																	
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,687千円	減価償却費相当額	28,687千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,117千円	減価償却費相当額	20,117千円																									
支払リース料	28,687千円																																	
減価償却費相当額	28,687千円																																	
支払リース料	20,117千円																																	
減価償却費相当額	20,117千円																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																	
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定 しております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定 しております。</p>																																	
(減損損失)	(減損損失)																																	
<p>リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額、子会社株式61,355千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成23年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額、子会社株式61,355千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)		当事業年度 (平成23年10月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	過年度税金		評価性引当額の増加
	評価性引当額の増加		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、40.6%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が69,229千円、法人税等調整額(借方)が515千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が68,713千円増加する見込であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	235.92円	1株当たり純資産額	251.82円
1株当たり当期純利益金額	6.86円	1株当たり当期純利益金額	11.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	191,358	309,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,358	309,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

重要な事業の譲受および子会社の設立

当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した当社子会社へ、事業譲渡を受けることに決定しました。また、同日、当社子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行しました。

1. 事業譲受の理由

当社は、工具卸売事業の拡大可能性に着目し、平成23年8月30日より中正機械金属株式会社の民事再生手続における資金的援助を行い、支援計画の検討をしてきました。その結果、全国に強固な仕入先、得意先ルートを有する中正機械金属株式会社の事業を譲り受けることにより、利益拡大の機会を獲得できると判断しました。特に、両社がお互いの製品を販売し合うことで、仕入量の拡大と相まって、競争力を強化できると考えております。

2. 譲り受ける相手会社の名称

中正機械金属株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

機械・工具等の卸売事業

4. 譲り受ける資産・負債の額

商品	49,073千円
車両運搬具	4,193千円
器具及び備品	100千円
電話加入権	86千円
敷金	386千円
商標権	54千円
計	53,892千円

なお、譲り受ける負債はありません。

5. 譲受の時期

平成24年1月5日

6. 譲受会社(当社子会社)の概要

(1) 名称

中正機械株式会社

(2) 設立年月

平成23年11月1日

(3) 資本金

9,000千円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岡部(株)	5,754,000	2,215,290
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50,000	50,000
日亜鋼業(株)	271,800	54,360
井上金属工業(株)	140,000	53,200
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	40,800
(株)十六銀行	158,000	37,288
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	22,736
J F E 商事ホールディングス(株)	52,572	17,033
(株)キムラ	49,220	15,750
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	15,600
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	10,432
日建工学(株)	70,000	5,180
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,200	1,243
(株)サンワ	1,200	600
(株)織田商店	1,150	375
ジオスター(株)	1,000	137
計	6,810,643	2,540,026

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,176,295	8,350	19,214	2,165,430	1,340,123	46,637	825,306
構築物	173,955	—	11,293	162,661	125,943	5,810	36,718
機械及び装置	120,533	—	25,000	95,533	56,774	10,390	38,758
車両運搬具	25,231	7,621	1,550	31,303	24,878	2,820	6,425
工具、器具及び 備品	204,843	30,804	7,666	227,981	180,831	12,090	47,149
土地	2,256,302	—	14,492	2,241,810	—	—	2,241,810
建設仮勘定	1,771	51,764	53,426	109	—	—	109
有形固定資産計	4,958,932	98,540	132,643	4,924,829	1,728,552	77,749	3,196,277
無形固定資産							
ソフトウェア	26,255	2,500	—	28,755	21,626	4,396	7,129
水道施設利用権	1,450	—	—	1,450	420	97	1,029
電話加入権	13,355	—	—	13,355	—	—	13,355
無形固定資産計	41,060	2,500	—	43,560	22,047	4,494	21,513
長期前払費用	2,462	—	436	2,026	1,737	325	289
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,416	24,330	23,321	30,053	70,371
賞与引当金	104,461	120,512	104,461	—	120,512

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、26,443千円は一般債権に対する貸倒引当金洗替による取崩し、3,610千円は債権の回収等による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,250
預金の種類	
当座預金	848,551
普通預金	75,523
外貨預金	40
小計	924,114
合計	926,365

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コボックス(株)	304,874
(株)アカギ	55,092
(株)ブンメー	52,498
日栄インテック(株)	47,189
綿半テクノス(株)	43,691
その他	3,171,974
合計	3,675,320

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月	877,338
12月	897,679
平成24年1月	912,557
2月	774,998
3月	208,830
4月以後	3,916
合計	3,675,320

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部(株)	141,585
コボックス(株)	114,475
(株)LIXIL	44,561
(株)炭吉屋近藤ネジ	34,360
(株)幸伸	24,622
その他	1,916,250
合計	2,275,855

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,195,023	16,781,845	16,701,013	2,275,855	88.01	48.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
ボルト及びナット	1,986,649

⑤ 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
天雲産業(株)	172,233
日亜鋼業(株)	161,108
(株)市川鋳螺製作所	150,379
浪速鉄工(株)	88,199
(株)ヒラノファステック	70,799
その他	549,105
合計	1,191,826

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年11月	303,441
12月	268,814
平成24年1月	299,203
2月	320,366
合計	1,191,826

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	189,355
濱中ナット販売(株)	177,873
日本ファスナー工業(株)	160,616
小川工業(株)	90,560
東和工業(株)	72,613
その他	1,198,855
合計	1,889,875

⑦ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株) りそな銀行	850,000
(株) みずほ銀行	500,000
(株) 三菱東京UFJ銀行	400,000
(株) 三井住友銀行	1,000,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株) 近畿大阪銀行	300,000
(株) 池田泉州銀行	100,000
合計	3,650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成21年11月1日
至 平成22年10月31日 | 平成23年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2（株主総会にお
ける議決権行使の結果）の規定に基づ
くもの | | 平成23年2月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第1 四半期
(第71期) | 自 平成22年11月1日
至 平成23年1月31日 | 平成23年3月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第2 四半期
(第71期) | 自 平成23年2月1日
至 平成23年4月30日 | 平成23年6月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第3 四半期
(第71期) | 自 平成23年5月1日
至 平成23年7月31日 | 平成23年9月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第5号の規定に基づくもの | | 平成23年4月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の訂正報
告書 | 訂正報告書（上記(5)臨時報告書の訂正
報告書） | | 平成23年6月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林産業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 23 年 1 月 31 日

小林産業株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥



<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 22 年 10 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成 22 年 10 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林産業株式会社が平成 22 年 10 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した会社の子会社へ、事業譲渡を受けることに決定した。また、同日、会社の子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林産業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月31日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 1 月 31 日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの第 70 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成 22 年 10 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、民事再生手続中の中正機械金属株式会社から、新たに設立した会社の子会社へ、事業譲渡を受けることに決定した。また、同日、会社の子会社と中正機械金属株式会社の間で、大阪地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結し、平成24年1月5日に事業譲渡を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である野竿俊規は、財務報告に係る内部統制の整備、運用の責任を有している。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものである。したがって、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年10月31日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行なった。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当企業集団の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当企業集団を対象として行った全社的な評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点を連結売上高の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成23年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 竿 俊 規

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野竿俊規は、当社の第71期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。